

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

第14期(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)

株式会社アクロディア

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(<http://www.acrodea.co.jp/ir/>)

連結株主資本等変動計算書

(平成29年9月1日から)
(平成30年8月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	
当 期 首 残 高	828,413	846,677	△1,396,109	△161	278,819
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	509,524	509,524			1,019,049
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,467		6,467
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当 期 変 動 額 合 計	509,524	509,524	6,467	—	1,025,516
当 期 末 残 高	1,337,937	1,356,202	△1,389,642	△161	1,304,335

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	—	—	9,896	288,715
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行		—		1,019,049
親会社株主に帰属する 当期純利益		—		6,467
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減	291	291		291
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	28,684	28,684
当 期 変 動 額 合 計	291	291	28,684	1,054,493
当 期 末 残 高	291	291	38,581	1,343,208

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成21年8月期以降、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上する状況が続き、前連結会計年度においては営業損失363,677千円、親会社株主に帰属する当期純損失891,201千円を計上いたしました。当連結会計年度においては、営業利益51,608千円、親会社株主に帰属する当期純利益6,467千円、営業キャッシュ・フロー38,991千円を計上いたしました。経営状況は改善しつつあるものの、今後も継続的に営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益、営業キャッシュ・フローの黒字を確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が継続しております。

当社グループでは、これらの状況を解消すべく昨今の携帯電話・スマートフォン関連市場の動向に対応し、スマートフォン向けのソリューションやサービス関連市場において、成長が見込まれる分野であるスマートフォン向けコンテンツやIoT関連ソリューション等の事業に経営資源を集中させております。また、安定的な収益確保と既存事業とのシナジーを見込み、主に外食産業を対象としたサブリース事業やITスクールの教育関連事業を推進し、持続的な成長のための施策を図っております。同時に、新たな事業の取得を積極的に進めていくことが、今後の発展に大きく寄与するとの判断から、新規事業を開始しております。収益性と財務状況の改善に向けては、販売管理費の削減等を継続的に進めております。

当社グループにおける早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策は以下のとおりです。

(1) 事業基盤の強化

当社グループは、主にスマートフォン市場におけるプラットフォームソリューションやコンテンツサービスの提供、外食産業等を対象としたサブリースの提案促進、厚生労働省の求職者支援制度を活用したITスクールの教育関連事業を展開し、ストックビジネスの確立を図っております。

ソリューション事業においては、当社グループの収益の柱として既存のサービス・ソリューションの収益性を向上させるとともに、今後さらに成長が見込まれるIoT関連ソリューション等の成長分野に経営資源を集中させ中長期的な成長を目指し、事業基盤の強化を進めております。

サブリース事業においては、安定的な収益獲得のため、旗艦店である「渋谷肉横丁」を中心に「肉横丁」ブランドの全国展開を目指しております。また、サブリース事業の中でも収益性の高い店舗については事業形態をサブリースから直営に積極的に切り替えることで、収益拡大を目指しております。さらに、ソリューションサービスとのシナジー効果の追求を行うことで顧客層の拡大と新たな事業展開を図り、事業基盤の強化を進めております。

教育関連事業においては、当社グループの事業領域を拡大させる新たな事業として、コスト管理を意識した事業運営を徹底すると同時に、ITスクール在校生のIT系認定試験の合格率や卒業生の就職率の維持・向上のためさまざまな施策を行い、安定した集客獲得と収益基盤の確立に努めております。

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、不採算事業や部門の譲渡など収益改善に向けた事業の選択と集中を敢行してまいりましたが、今後も引き続き稼働率向上と収益改善に努め、事業基盤の強化を進めてまいります。

(2) プラットフォームソリューションの事業規模拡大

プラットフォームソリューションにおいては、スマートフォンでサービスを提供する通信キャリア、コンテンツプロバイダーを主要顧客とし、スマートフォン向けの各種サービスプラットフォームを提供し、顧客に安心してご利用いただける仕組みづくりを行っております。主に「きせかえtouch」「Multi-package Installer for Android」等のソリューションを提供し、既存顧客からの売上をベースにコスト管理の徹底を行い、安定的な収益を確保しております。

IoT関連ソリューションにおいては、スポーツIoTにおける製品・サービスの開発の第一弾として「Technical Pitch」を発表し、プロ野球秋季キャンプでのテスト採用を経て、平成29年12月には一般向けに「Technical Pitch」の販売を開始いたしました。また、国内においては株式会社エスエスケイと、海外においては韓国のスポーツ用品メーカーSkyline Sports, Inc.と協業を決定し、販路拡大に向けた積極的な取り組みを行っております。今後の展開としては、蓄積された投球データの解析サービスなど当社の強みを生かしたソリューションサービスを実用化し、ストック型ビジネスの確立を目指しております。

外出先でもインターホンの応答が可能となる、アイホン及びパナソニック製の集合住宅向けインターホンに対応した「インターホン向けIoTシステム」においては、富士通株式会社の「ロボット AIプラットフォーム」と連携し、顔・音声認識を可能にするなど、IoT技術による高セキュリティの実現とユーザー満足度向上に向けた取り組みを行っております。さらに、住宅向け以外にも、警備会社向けにサービスを展開し、市場規模の拡大を図っております。また、国内外のインターホン市場におけるシェア拡大に向けて、インターホンメーカー、マンションデベロッパーや管理会社、マンション向けインターネットサービスプロバイダー等を主な事業パートナーとして積極的な事業展開を継続しております。また、株式会社ラ・アトレ及び株式会社ファイバークエストと協業し、IoTの活用による不動産開発に関して3社の強みを活かした新たな取り組みを行い、高付加価値サービスの開発と提供を行うことでシェア獲得を目指してまいります。

当社は、グアムで政府公認のゲーミングとして定着しているビンゴゲームのシステムを提供するGUAM ENTERTAINMENT SYSTEMS, LLCを所有する株式会社クリプト・フィナンシャル・システム（旧 株式会社エンターテイメントシステムズ）を平成29年10月1日付で

子会社化いたしました。今後の事業展開として、ビンゴ会場に行かずともビンゴゲームに参加が可能となるビンゴゲームシステムのオンラインサービスの開発を行い、顧客層の拡大に取り組んでまいります。

(3) コンテンツサービスの収益力向上

コンテンツサービスにおいては、ゲーム・アプリ関連市場において、ソーシャルゲーム等のコンテンツサービス提供を中心とした事業展開を行っております。

当社グループは、平成23年12月から配信を開始し長期にわたり一定の人気を獲得している、JFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表」シリーズ等、ライセンスを取得した複数のスポーツ関連ゲームをはじめとするゲームやアプリを提供しております。各ゲーム・アプリの特性に合ったプラットフォームを選定しマルチプラットフォーム展開するとともに、コアなファンを持つゲームの展開に注力し、ターゲットとなる利用者層により効率的にリーチさせております。「サッカー日本代表2020ヒーローズ」においては、「ヒーローズ・チャンピオンズ・カップ」「ヒーローズ・チャンピオンズ・リーグ」などの定期的なイベントや「NEOバトルスタジアム」「登録200万人突破！大感謝キャンペーン」などトレンドに合わせたイベントをタイムリーに開催することで、新規ユーザーの獲得と既存ユーザーの維持・拡大を図っております。また、サンケイスポーツ特別版「W杯完全版 日本16強」への広告掲載や新たに「ゲソてん by GMO」で配信を開始するなど、認知度向上に取り組んでおります。

同時にコンテンツサービスにおいては、コンテンツの選択と集中に着手し、より収益性を意識したサービスの強化に取り組んでおります。今後も集客力の向上並びにさらなるマネタイズ施策の強化により、売上拡大と収益向上を図ってまいります。

(4) サブリース事業の事業展開

連結子会社である株式会社渋谷肉横丁の行うサブリース事業においては、平成29年8月に「八王子 肉魂」（平成30年7月より店舗名を「それゆけ！鶏ヤロー！八王子店」に変更しております）、平成29年9月に「沼袋 浜横丁」がオープンし、「肉横丁」ブランドの全国展開に向けて店舗開拓を積極的に進めております。また、平成30年6月1日より、渋谷センター街の「渋谷肉横丁」において3店舗を直営店といたしました。来期以降につきましては、成長性と収益性のある飲食事業に対して積極的にM&Aを行い、事業拡大を加速させてまいります。

(5) 教育関連事業の確立

当社は、ITスクールを運営する有限会社インタープランと業務提携をし、平成29年9月27日付で同社を子会社化いたしました。また、当社は平成29年8月に厚生労働大臣より労働者派遣事業許可証の交付を受けました。コスト管理を徹底することで事業の継続的な伸長を図ると同時に、ITスクールが創出する人材の活用を視野にした事業展開の確立を目指しております。

有限会社インタープランのITスクールで提供するセミナーは、厚生労働省の求職者支援制度を利用した求職者向けセミナーを主としておりますが、一般向けに仮想通貨の「ブロックチェーン技術者養成セミナー」を新たに開講いたしました。受講対象者を求職者に限定せず、セミナー内容を充実させ広く門戸を開放することで、顧客層と収益の拡大を図っております。

(6)新事業の開拓

当社グループは、新たな分野の事業開拓を積極的に推進し、業容拡大を図ることが当社収益の改善につながるものと考えております。また、既存事業とのシナジー効果の追求を行うことで、中長期的な成長を目指しております。

来期に向けた取り組みとして、長野県佐久市において仮想通貨のマイニングファームの設営及び稼働開始に向けて準備を進めております。仮想通貨のマイニングに関する豊富な実績を持つLINE-UP株式会社と業務提携し、海外への事業展開を視野に事業基盤の確立を図っております。

今後も、事業領域拡大と収益獲得のため新たな市場へ挑戦してまいります。

(7)コスト管理

当社グループは、業務効率化による販売費及び一般管理費等のさらなる削減や、その他経費の見直しを行い、コスト削減を図っております。また、開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化を進め、継続的に開発効率の改善に取り組んでおります。連結子会社の有限会社インタープランにおいては、コスト削減と業務効率化の一環として、平成30年3月27日にスクール事務局及び教室を東京都新宿区の本社と同ビルへと移転いたしました。

人件費につきましては、役員報酬及び従業員の給与の一部を業績連動としております。

(8)財務状況の改善

当社グループは、売上拡大と継続的なコスト管理により、さらなる財務状況の改善を図ってまいります。

当社は、平成29年9月27日に、さらなる事業拡大のための資金確保と当社の開発技術を活かした事業展開の加速、シナジー効果の見込める事業取得を進めることを目的として、田邊勝己氏、上田和彦氏を割当先とする第三者割当による新株式689,600株の発行により199,984千円を調達するとともに、田邊勝己氏、上田和彦氏、片岡剛氏、Star Gate Investment Holdings Ltd.を割当先とする第三者割当による第9回新株予約権87,300個の発行により38,499千円を調達しております。また、当該新株予約権はその一部が行使され、当連結会計年度末日までに200,100千円を調達しております。

当該募集により調達する資金は各事業の確立に充当し、当該新株予約権の行使により調達される資金により自己資本の改善も期待できると考えております。

また、田邊勝己氏に対する第三者割当による第8回新株予約権8,656個は、当連結会計年度においてその全数が行使され、230,249千円を調達しております。

新株予約権の行使の有無は新株予約権者の判断に依存し、現時点において新株予約権の行使による財産の出資額及びその出資時期は確定したものではないことから、当社が予定どおりの資金調達ができない可能性があり、これにより当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。但し、その際には各事業の開発資金のうち外注費やその他経費の支出を調整することやその他の資金調達の方法も視野に入れ検討すること等で対応する予定です。

以上の施策を通じた収益性の改善により、安定的な利益を確保し、財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策については、推進途中で不確定な要素が存在することに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社の数 5社
- ・ 連結子会社の名称

株式会社エミシア、株式会社渋谷肉横丁、
有限会社インタープラン、
株式会社クリプト・フィナンシャル・システム
(旧社名：株式会社エンターテイメントシステムズ)、
Guam Entertainment Systems, LLC

上記のうち、有限会社インタープラン、株式会社クリプト・フィナンシャル・システム(旧社名：株式会社エンターテイメントシステムズ)及びその子会社であるGuam Entertainment Systems, LLCについては、株式取得に伴い当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたネクスト・セキュリティ株式会社は株式譲渡に伴い、連結の範囲から除いております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

・製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・原材料

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～20年

工具、器具及び備品 3～8年

ロ. 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（1～5年）に基づく定額法を採用しております。

・市場販売目的のソフトウェア

販売可能期間（1～3年）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

・のれん

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

・商標権

定額法（10年）を採用しております。

- ③ 繰延資産の処理方法
株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
- ④ 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）
ロ. その他の契約
工事完成基準
- ⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

3. 追加情報に関する注記

（連結納税制度の適用）

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

（新たな事実の発生に伴う新たな会計処理の採用）

第1四半期連結会計期間において、有限会社インタープランの株式を取得したことにより、「教育関連事業」報告セグメントが新たに追加されました。当社は従来商品の評価方法として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用していましたが、「教育関連事業」に係る商品の評価方法については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用することといたしました。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 120,322千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	19,166,093株	3,355,200株	－株	22,521,293株

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による増加	10,000株
新株式の発行による増加	689,600株
新株予約権の権利行使による増加	1,555,600株
株式交換による増加	1,100,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

普通株式 93株

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
		当連結会計年度末 (株)
第7回新株予約権	普通株式	101,000
第9回新株予約権	普通株式	8,040,000
第19回新株予約権	普通株式	690,000
合計	－	8,831,000

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について、短期的かつリスクの少ない商品に限定しており、投機的な取引は行いません。また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、当社グループの与信管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念を早期に把握するように努めております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払い期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金繰り計画表を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	340,171	340,171	—
(2) 売掛金	187,655	187,655	—
(3) 短期貸付金	29,681		
貸倒引当金 (※1)	△14,000		
差引	15,681	15,681	—
(4) 長期貸付金	87,705	87,705	0
(5) 長期未収入金	197,520		
貸倒引当金 (※2)	△197,520		
差引	—	—	—
資 産 計	631,214	631,214	0
(1) 買掛金	36,985	36,985	—
(2) 短期借入金	295,100	295,100	—
(3) 未払法人税等	29,162	29,162	—
(4) 未払金	74,304	74,304	—
(5) 未払費用	50,436	50,436	—
(6) 長期預り保証金	2,083	2,054	28
負 債 計	488,072	488,043	28

(注) ※1 短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期未収入金

長期未収入金は、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金、(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期預り保証金

長期預り保証金は、将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	340,171	—
売掛金	187,655	—
合 計	527,827	—

長期未収入金については、償還予定額が見込めないため、上記の表には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産 57円93銭
(2) 1株当たり当期純利益 0円30銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(平成29年9月1日から
平成30年8月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資 本 剰 余 金 計 合	そ の 他 利 益 金 剰 余 金 計 繰 越 利 益 金	利 益 剰 余 金 計 合
当 期 首 残 高	828,413	846,677	846,677	△1,415,938	△1,415,938
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	509,524	509,524	509,524		—
当 期 純 利 益			—	67,008	67,008
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			—		—
当 期 変 動 額 合 計	509,524	509,524	509,524	67,008	67,008
当 期 末 残 高	1,337,937	1,356,202	1,356,202	△1,348,929	△1,348,929

	株 主 資 本		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自己株式	株 主 資 本 計 合		
当 期 首 残 高	△161	258,990	9,896	268,866
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行		1,019,049		1,019,049
当 期 純 利 益		67,008		67,008
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)		—	28,684	28,684
当 期 変 動 額 合 計	—	1,086,057	28,684	1,114,742
当 期 末 残 高	△161	1,345,048	38,581	1,383,629

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、平成21年8月期以降、営業損失を計上する状況が続き、前事業年度においては営業損失300,557千円、当期純損失964,684千円を計上いたしました。当事業年度においては、営業利益56,503千円、当期純利益67,008千円を計上いたしました。経営状況は改善しつつあるものの、今後も継続的に営業利益、当期純利益を確保する体質への転換にはいまだ多くの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社では、これらの状況を解消すべく昨今の携帯電話・スマートフォン関連市場の動向に対応し、スマートフォン向けのソリューションやサービス関連市場において、成長が見込まれる分野であるスマートフォン向けコンテンツやIoT関連ソリューション等の事業に経営資源を集中させ、持続的な成長のための施策を図っております。同時に、収益性と財務状況の改善に向けては、販売管理費の削減等を継続的に進めております。

当社における早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策は以下のとおりです。

(1) 事業基盤の強化

当社は、主にスマートフォン市場におけるプラットフォームソリューションやコンテンツサービスを提供しており、顧客への継続的なサービス提供を行う、ストックビジネスの確立を図っております。

既存のサービス・ソリューションの収益性を向上させるとともに、今後さらに成長が見込まれるIoT関連ソリューション等の成長分野に経営資源を集中させ中長期的な成長を目指し、事業基盤の強化を進めております。

当社は、前事業年度及び当事業年度において、不採算事業や部門の譲渡など収益改善に向けた事業の選択と集中を敢行してまいりましたが、今後も引き続き稼働率向上と収益改善に努め、事業基盤の強化を進めてまいります。

(2) プラットフォームソリューションの事業規模拡大

プラットフォームソリューションにおいては、スマートフォンでサービスを提供する通信キャリア、コンテンツプロバイダーを主要顧客とし、スマートフォン向けの各種サービスプラットフォームを提供し、顧客に安心してご利用いただける仕組みづくりを行っております。主に「きせかえtouch」「Multi-package Installer for Android」等のソリューションを提供し、既存顧客からの売上をベースにコスト管理の徹底を行い、安定的な収益を確保しております。

IoT関連ソリューションにおいては、スポーツIoTにおける製品・サービスの開発の第一弾として「Technical Pitch」を発表し、プロ野球秋季キャンプでのテスト採用を経て、平成29年12月には一般向けに「Technical Pitch」の販売を開始いたしました。また、国内におい

ては株式会社エスエスケイと、海外においては韓国のスポーツ用品メーカーSkyline Sports,Inc.と協業を決定し、販路拡大に向けた積極的な取り組みを行っております。今後の展開としては、蓄積された投球データの解析サービスなど当社の強みを生かしたソリューションサービスを実用化し、ストック型ビジネスの確立を目指しております。

外出先でもインターホンの応答が可能となる、アイホン及びパナソニック製等の集合住宅向けインターホンに対応した「インターホン向けIoTシステム」においては、富士通株式会社の「ロボット AIプラットフォーム」と連携し、顔・音声認識を可能にするなど、IoT技術による高セキュリティの実現とユーザー満足度向上に向けた取り組みを行っております。さらに、住宅向け以外にも、警備会社向けにサービスを展開し、市場規模の拡大を図っております。また、国内外のインターホン市場におけるシェア拡大に向けて、インターホンメーカー、マンションデベロッパーや管理会社、マンション向けインターネットサービスプロバイダー等を主な事業パートナーとして積極的な事業展開を継続しております。また、株式会社ラ・アトレ及び株式会社ファイバークエストと協業し、IoTの活用による不動産開発に関して3社の強みを活かした新たな取り組みを行い、高付加価値サービスの開発と提供を行うことでシェア獲得を目指してまいります。

(3) コンテンツサービスの収益力向上

コンテンツサービスにおいては、ゲーム・アプリ関連市場において、ソーシャルゲーム等のコンテンツサービス提供を中心とした事業展開を行っております。

当社は、平成23年12月から配信を開始し長期にわたり一定の人気を獲得している、JFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表」シリーズ等、ライセンスを取得した複数のスポーツ関連ゲームをはじめとするゲームやアプリを提供しております。各ゲーム・アプリの特性に合ったプラットフォームを選定しマルチプラットフォーム展開するとともに、コアなファンを持つゲームの展開に注力し、ターゲットとなる利用者層により効率的にリーチさせております。「サッカー日本代表2020ヒーローズ」においては、「ヒーローズ・チャンピオンズ・カップ」「ヒーローズ・チャンピオンズ・リーグ」などの定期的なイベントや「NEOバトルスタジアム」「登録200万人突破！大感謝キャンペーン」などトレンドに合わせたイベントをタイムリーに開催することで、新規ユーザーの獲得と既存ユーザーの維持・拡大を図っております。また、サンケイスポーツ特別版「W杯完全版 日本16強」への広告掲載や新たに「ゲソてん by GMO」で配信を開始するなど、認知度向上に取り組んでおります。

同時にコンテンツサービスにおいては、コンテンツの選択と集中に着手し、より収益性を意識したサービスの強化に取り組んでおります。今後も集客力の向上並びにさらなるマネタイズ施策の強化により、売上拡大と収益向上を図ってまいります。

(4)新事業の開拓

当社は、新たな分野の事業開拓を積極的に推進し、業容拡大を図ることが当社収益の改善につながるものと考えております。また、既存事業とのシナジー効果の追求を行うことで、中長期的な成長を目指しております。

今後も、事業領域拡大と収益獲得のため新たな市場へ挑戦してまいります。

(5)コスト管理

当社は、業務効率化による販売費及び一般管理費等のさらなる削減や、その他経費の見直しを行い、コスト削減を図っております。また、開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化を進め、継続的に開発効率の改善に取り組んでおります。

人件費につきましては、役員報酬並びに従業員の給与の一部を業績連動としております。

(6)財務状況の改善

当社は、売上拡大と継続的なコスト管理により、さらなる財務状況の改善を図ってまいります。

当社は、平成29年9月27日に、さらなる事業拡大のための資金確保と当社の開発技術を活かした事業展開の加速、シナジー効果の見込める事業取得を進めることを目的として、田邊勝己氏、上田和彦氏を割当先とする第三者割当による新株式689,600株の発行により199,984千円を調達するとともに、田邊勝己氏、上田和彦氏、片岡剛氏、Star Gate Investment Holdings Ltd.を割当先とする第三者割当による第9回新株予約権87,300個の発行により38,499千円を調達しております。また、当該新株予約権はその一部が行使され、当事業年度末日までに200,100千円を調達しております。

当該募集により調達する資金は各事業の確立に充当し、当該新株予約権の行使により調達される資金により自己資本の改善も期待できると考えております。

また、田邊勝己氏に対する第三者割当による第8回新株予約権8,656個は、当事業年度においてその全数が行使され、230,249千円を調達しております。

新株予約権の行使の有無は新株予約権者の判断に依存し、現時点において新株予約権の行使による財産の出資額及びその出資時期は確定したものではないことから、当社が予定どおりの資金調達ができない可能性があり、これにより当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。但し、その際には各事業の開発資金のうち外注費やその他経費の支出を調整することやその他の資金調達の方法も視野に入れ検討すること等で対応する予定です。

以上の施策を通じた収益性の改善により、安定的な利益を確保し、財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策については、推進途中で不確定な要素が存在することに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～15年

工具、器具及び備品 3～8年

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（1～5年）に基づく定額法を採用しております。

・市場販売目的のソフトウェア

販売可能期間（1～3年）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

- (4) 繰延資産の処理方法
株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
- (5) 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (6) 収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の契約
工事完成基準
- (7) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

3. 追加情報に関する注記

（連結納税制度の適用）

当社は、当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 114,292千円
- (2) 保証債務
子会社である株式会社渋谷肉横丁の建物賃貸借契約に係る債務（月額賃料等総額3,430千円）について連帯保証を行っております。
- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 105,408千円 |
| 長期金銭債権 | 60,884千円 |
- (4) 取締役に対する金銭債権
- | | |
|------|----------|
| 金銭債権 | 98,267千円 |
|------|----------|

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	5,933千円
② 売上原価	600千円
③ 販売費及び一般管理費	2,851千円
④ 営業取引以外の取引高	
営業外収益	955千円
営業外費用	6千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度における自己株式の種類及び株式数

普通株式 93株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	1,872,671千円
投資有価証券	15,943千円
関係会社株式	42,500千円
減価償却費	40,698千円
貸倒引当金	90,117千円
その他	23,410千円
繰延税金資産小計	2,085,342千円
評価性引当額	△2,085,342千円
繰延税金資産合計	－千円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事 者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	堤純也	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 1.95%	-	資金の 貸付 ※1	83,790	役員 長期 貸付金	65,698
								短期 貸付金	10,486
役員	國吉芳夫	-	当社取締役副社長	(被所有) 直接 0.10%	-	資金の 貸付 ※1	23,510	役員 長期 貸付金	19,907
								短期 貸付金	2,175
						当社へ の立替 払い ※2	27,000	-	-
主要 株主 (個 人)	田邊勝己	-	弁護士	(被所有) 直接 17.51%	-	第三者 割当 増資 ※3	99,992	-	-
						新株予 約権の 付与 ※4	22,050	新株 予約権	22,050
						株式の 譲受 ※5	38,400	-	-
						新株予 約権の 行使 ※6	230,249	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) ※1. 資金の貸付に係る利息については金融機関からの調達金利に基づき、決定しております。なお、担保として所有の不動産等を受け入れております。
- ※2. 当社の仕入債務の短期的な立替金であり金利は発生していません。
- ※3. 当社が行った第三者割当増資を、田邊勝己氏が1株につき290円で引受けたものであります。
- ※4. 平成29年9月26日開催の臨時株主総会の承認に基づき、第9回新株予約権を付与したものであります。
- ※5. 株式の譲受価格については、第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。
- ※6. 平成29年2月15日開催の取締役会決議に基づき付与した第8回新株予約権の行使によるものであります。

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
					役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
子 会社	株式会社 エミシア	30,200	サービス業	直接 100%	役員 3名	—	資金の 貸付 ※2	—	長期 未収 入金	22,884
子 会社	ネクスト・セ キュリティ 株式会社 ※3	1,000	—	—	—	—	資金の 貸付	—	短期 貸付金	50,000
							利息の 受取	115	—	—
子 会社	株式会社 渋谷肉横丁	66,500	サブリース 事業	直接 100%	役員 1名	—	資金の 貸付 ※1	85,000	関連会社 短期 貸付金	85,000
							利息の 受取 ※1	763	未収 入金	624
子 会社	株式会社 クリプト・フ ィナンシャ ル・システム (旧社名:株 式会社 エンターテ イメントシ ステムズ)	1,000	ソリュー ション 事業	直接 100%	役員 1名	—	資金の 貸付 ※1	38,000	関連会社 長期 貸付金	38,000
							利息の 受取 ※1	72	未収 入金	72

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※1. 資金の貸付及び利息の受取については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

※2. 長期未収入金に対し、22,884千円の貸倒引当金を計上しております。

※3. 当社は、平成29年10月16日付で同社株式を譲渡したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額は関連当事者であった期間についての取引金額を、期末残高は関連当事者でなくなった時点の残高をそれぞれ記載しております。

又、短期貸付金に対し、44,000千円の貸倒引当金を計上しており、同貸付金につきましては、同社代表取締役より連帯保証を受けております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 59円72銭
(2) 1株当たり当期純利益 3円08銭

11. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表（重要な後発事象に関する注記）に記載のとおりであります。